

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2022年6月10日まで（2012年7月12日設定）	
運用方針	アジア・ハイイールド債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジアの米ドル建てハイイールド債券等に投資を行い、値上がり益の獲得および利子収益の確保をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 マザーファンドの債券等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用指図に関する権限を委託します。	
主要運用対象	ベビーファンド	アジア・ハイイールド債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を除くアジアの米ドル建てハイイールド債券等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
配分方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。なお、第1計算期末は、収益の分配は行いません。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ アジア・ハイイールド 債券ファンド 〈為替ヘッジなし〉（毎月決算型）

愛称：アジアブーケ



第24期（決算日：2014年7月10日）
 第25期（決算日：2014年8月11日）
 第26期（決算日：2014年9月10日）
 第27期（決算日：2014年10月10日）
 第28期（決算日：2014年11月10日）
 第29期（決算日：2014年12月10日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ アジア・ハイイールド債券ファンド〈為替ヘッジなし〉（毎月決算型）（愛称：アジアブーケ）」は、去る12月10日に第29期の決算を行いましたので、法令に基づいて第24期～第29期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

 **三菱UFJ投信**
 MUFG

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 URL: <http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

営業企画推進部 お客様専用フリーダイヤル	TEL. 0120-151034 (9:00～17:00, 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)
お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。	

◆目次

三菱UFJ アジア・ハイールド債券ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)のご報告

◇設定以来の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	3
◇運用経過	4
◇今後の運用方針	9
◇1万口当たりの費用明細	10
◇売買及び取引の状況	10
◇利害関係人との取引状況等	11
◇組入資産の明細	11
◇投資信託財産の構成	11
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	12
◇損益の状況	13
◇分配金のお知らせ	14
◇お知らせ	14

マザーファンドのご報告

◇アジア・ハイールド債券マザーファンド	17
---------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配 金	み 期 騰 落	中 率	(円換算ベース)				
(設定日)	円	円	%		%	%	%	%	百万円
2012年7月12日	10,000	—	—	26,201.80	—	—	—	—	73
1期(2012年8月10日)	9,972	—	△ 0.3	26,560.51	1.4	2.7	85.5	—	413
2期(2012年9月10日)	9,976	50	0.5	26,627.77	0.3	3.8	92.7	—	704
3期(2012年10月10日)	10,176	50	2.5	27,266.80	2.4	3.7	91.2	—	871
4期(2012年11月12日)	10,391	50	2.6	28,052.56	2.9	3.6	92.5	—	792
5期(2012年12月10日)	10,962	50	6.0	29,714.37	5.9	3.3	92.2	—	768
6期(2013年1月10日)	12,026	50	10.2	32,534.16	9.5	3.3	91.8	—	1,052
7期(2013年2月12日)	12,552	70	5.0	34,422.53	5.8	2.8	90.4	—	2,268
8期(2013年3月11日)	13,025	70	4.3	35,769.28	3.9	4.8	91.1	—	3,374
9期(2013年4月10日)	13,427	70	3.6	37,033.34	3.5	4.5	90.8	—	4,662
10期(2013年5月10日)	13,985	70	4.7	38,415.48	3.7	4.4	92.3	—	5,618
11期(2013年6月10日)	13,002	70	△ 6.5	36,109.49	△6.0	4.9	91.2	—	5,164
12期(2013年7月10日)	12,760	70	△ 1.3	35,936.96	△0.5	5.3	91.3	—	4,657
13期(2013年8月12日)	12,366	70	△ 2.5	34,690.39	△3.5	5.6	91.6	—	4,275
14期(2013年9月10日)	12,538	70	2.0	35,472.32	2.3	5.1	90.7	—	4,194
15期(2013年10月10日)	12,616	70	1.2	35,911.79	1.2	5.5	90.7	—	3,929
16期(2013年11月11日)	12,918	70	2.9	36,938.47	2.9	5.5	90.8	—	3,703
17期(2013年12月10日)	13,557	70	5.5	38,734.24	4.9	6.5	90.3	—	3,206
18期(2014年1月10日)	13,739	70	1.9	39,481.14	1.9	7.7	88.9	—	2,571
19期(2014年2月10日)	13,306	70	△ 2.6	38,534.84	△2.4	6.8	88.5	—	2,332
20期(2014年3月10日)	13,540	70	2.3	39,461.22	2.4	5.6	91.6	—	2,156
21期(2014年4月10日)	13,395	70	△ 0.6	39,291.16	△0.4	5.1	92.1	—	1,808
22期(2014年5月12日)	13,285	70	△ 0.3	39,210.98	△0.2	5.6	91.3	—	1,658
23期(2014年6月10日)	13,638	70	3.2	40,402.54	3.0	4.7	89.5	—	1,571

三菱UFJ アジア・ハイイールド債券ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)

決 算 期	基 準 価 額				(参 考 指 数) B o f A メリルリンチ アジアンダラーハイイールド コーポレートインデックス (円換算ベース)		新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率	債 券 組入比率	債 券 先物比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 金 期 騰	中 落 率	期 騰 中 落	率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円	
24期(2014年7月10日)	13,658	70	0.7	40,793.86	1.0	5.1	91.0	—	1,441	
25期(2014年8月11日)	13,616	70	0.2	40,958.78	0.4	5.5	91.9	—	1,359	
26期(2014年9月10日)	14,327	70	5.7	43,231.48	5.5	—	96.8	—	1,368	
27期(2014年10月10日)	14,162	70	△ 0.7	43,398.56	0.4	—	95.5	—	1,243	
28期(2014年11月10日)	14,984	70	6.3	46,210.70	6.5	—	95.3	—	1,261	
29期(2014年12月10日)	15,292	70	2.5	47,923.65	3.7	—	91.6	—	1,235	

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 信託約款の規定にしたがい、第1期の収益分配は行っていません。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、BofAメリルリンチ アジアン ダラー ハイイールド コーポレート インデックス (円換算ベース) です。

BofAメリルリンチ アジアン ダラー ハイイールド コーポレート インデックスとは、BofAメリルリンチ社が算出するアジアのハイイールド債券の値動きを表す指数です。BofAメリルリンチ アジアン ダラー ハイイールド コーポレート インデックス (円換算ベース) は、BofAメリルリンチ アジアン ダラー ハイイールド コーポレート インデックス (米ドルベース) をもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		(参 考 指 数) B o f A メリルリンチ アジアン ダラー ハイイールド コーポレート インデックス (円換算ベース)		新株予約権付社債 (転 換 社 債) 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
第24期	(期 首) 2014年 6 月10日	円 13,638	% —	40,402.54	% —	% 4.7	% 89.5	% —
	6 月末	13,589	△0.4	40,347.97	△0.1	5.0	91.2	—
	(期 末) 2014年 7 月10日	13,728	0.7	40,793.86	1.0	5.1	91.0	—
第25期	(期 首) 2014年 7 月10日	13,658	—	40,793.86	—	5.1	91.0	—
	7 月末	13,889	1.7	41,560.35	1.9	5.2	91.0	—
	(期 末) 2014年 8 月11日	13,686	0.2	40,958.78	0.4	5.5	91.9	—
第26期	(期 首) 2014年 8 月11日	13,616	—	40,958.78	—	5.5	91.9	—
	8 月末	14,066	3.3	42,242.93	3.1	3.1	92.7	—
	(期 末) 2014年 9 月10日	14,397	5.7	43,231.48	5.5	—	96.8	—
第27期	(期 首) 2014年 9 月10日	14,327	—	43,231.48	—	—	96.8	—
	9 月末	14,504	1.2	44,155.63	2.1	—	96.7	—
	(期 末) 2014年10月10日	14,232	△0.7	43,398.56	0.4	—	95.5	—
第28期	(期 首) 2014年10月10日	14,162	—	43,398.56	—	—	95.5	—
	10 月末	14,443	2.0	44,236.45	1.9	—	95.3	—
	(期 末) 2014年11月10日	15,054	6.3	46,210.70	6.5	—	95.3	—
第29期	(期 首) 2014年11月10日	14,984	—	46,210.70	—	—	95.3	—
	11 月末	15,464	3.2	47,942.62	3.7	—	95.5	—
	(期 末) 2014年12月10日	15,362	2.5	47,923.65	3.7	—	91.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「新株予約権付社債（転換社債）組入比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

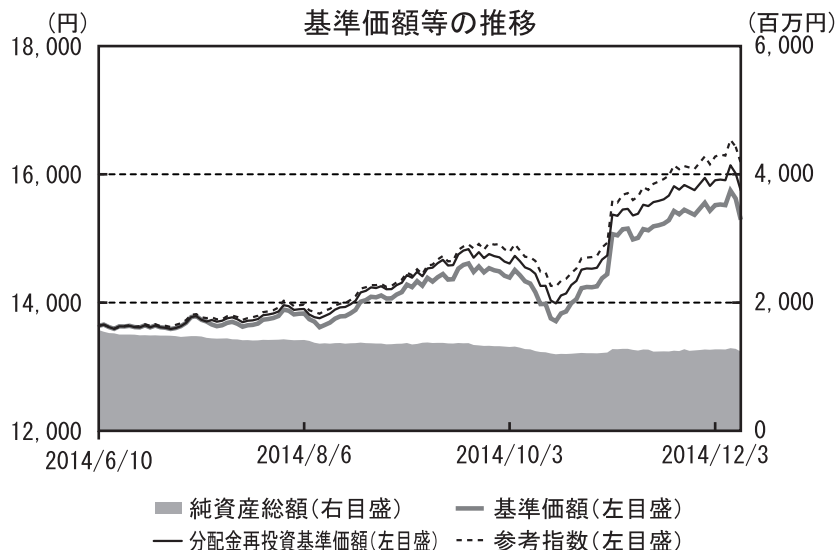
運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

(第24期～第29期：2014/6/11～2014/12/10)

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ15.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

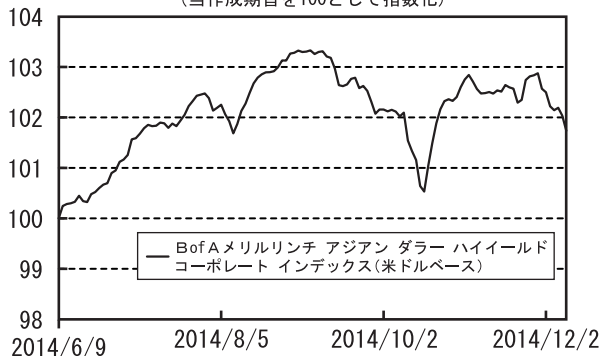
基準価額の変動要因

上昇要因	米国金利が低下（債券市況は上昇）したことや債券利子収入を獲得したことに加え、円安が進行したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	2014年9月上旬から10月中旬にかけてアジアハイイールド債券市況が軟調に推移したことなどが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

投資環境について

債券市況の推移

(当作成期首を100として指数化)



(注) 現地日付ベースで記載しております。

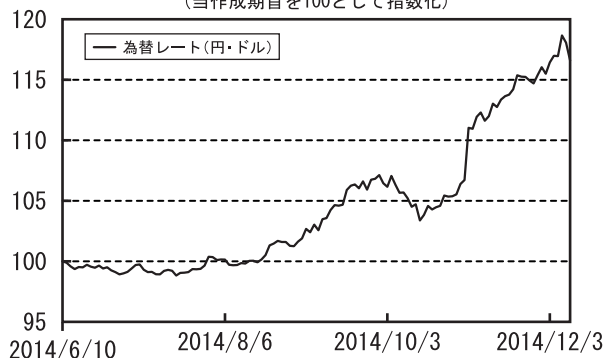
(第24期～第29期：2014/6/11～2014/12/10)

◎債券市況

・当作成期首から2014年8月下旬にかけて、欧州において追加金融緩和策実施への期待感が高まるなど主要先進国で低金利環境が継続するとの見方が広がり、米国や欧州の金利が低下したことに加え、中国の景況感改善などを背景にスプレッド(国債金利に対する上乗せ金利)が縮小したことから、アジアハイイールド債券市況は上昇しました。その後、中東情勢の緊迫化などを背景に投資家のリスク許容度が低下したことやIMF(国際通貨基金)が世界経済の予想成長率を下方修正したことなどを受け、アジアハイイールド債券のスプレッドが拡大したことなどから下落しました。当作成期を通じてみると、アジアハイイールド債券市況は上昇しました。

為替市況の推移

(当作成期首を100として指数化)



◎為替市況

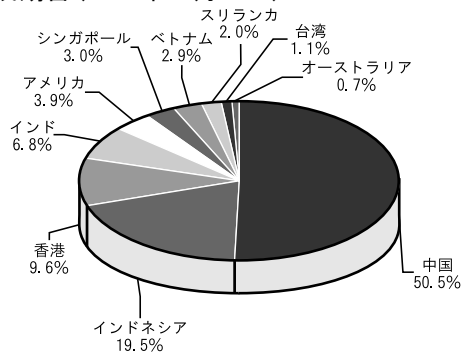
・当作成期首から2014年8月中旬までは、ドルは対円でもみ合いの推移となりました。その後、米国経済が堅調に推移する中、米国の利上げ観測が高まったことや、10月末に日銀が追加金融緩和策を発表したことを受けて、当作成期末にかけて急速に円安・ドル高が進行しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

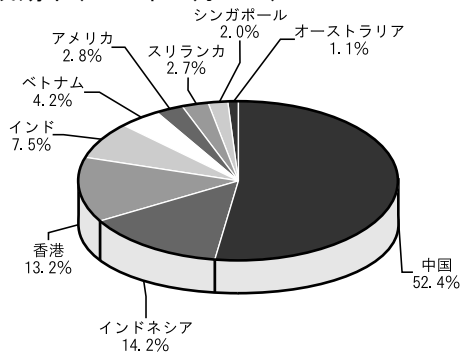
(ご参考)

国別構成比

作成期首 (2014年6月10日)



作成期末 (2014年12月10日)



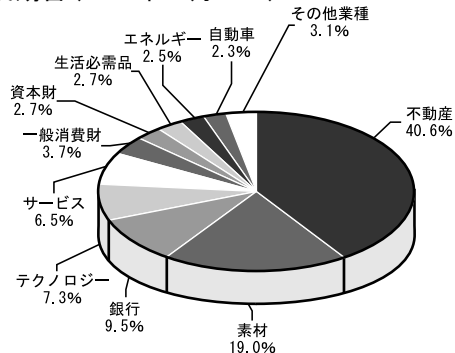
(注) 比率は現物債券評価額に対する割合です。
 (注) 国名は、BloombergのCountry of Riskの分類を採用しています。

(注) 比率は現物債券評価額に対する割合です。
 (注) 国名は、BloombergのCountry of Riskの分類を採用しています。

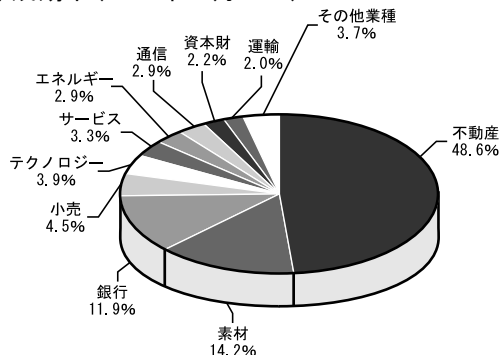
(ご参考)

業種別構成比

作成期首 (2014年6月10日)



作成期末 (2014年12月10日)



(注) 比率は現物債券評価額に対する割合です。
 (注) 業種はB of Aメリルリンチの業種区分に基づいておりませんが、一部モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクの判断に基づき分類したものが含まれます。
 (注) その他は、米国債等です。

(注) 比率は現物債券評価額に対する割合です。
 (注) 業種はB of Aメリルリンチの業種区分に基づいておりませんが、一部モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクの判断に基づき分類したものが含まれます。
 (注) その他は、米国債等です。

(ご参考)

利回り・デュレーション(平均回収期間や金利感応度)

作成期首(2014年6月10日)

最終利回り	7.2%
直接利回り	7.7%
デュレーション	3.0年

- ・数値は債券現物部分で計算しております(先物は考慮していません)。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

作成期末(2014年12月10日)

最終利回り	8.1%
直接利回り	8.1%
デュレーション	2.9年

- ・数値は債券現物部分で計算しております(先物は考慮していません)。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

(ご参考)

債券の格付分布

作成期首(2014年6月10日)

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	0.0%	0
AA格	0.0%	0
A格	0.0%	0
BBB格	1.0%	1
BB格	30.8%	21
B格	58.6%	29
CCC格以下	4.1%	2

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は以下の通りです。
 - ・AAA格(AAA, Aaa)
 - ・AA格(AA+, AA, AA-, Aa1, Aa2, Aa3)
 - ・A格(A+, A, A-, A1, A2, A3)
 - ・BBB格(BBB+, BBB, BBB-, Baa1, Baa2, Baa3)
 - ・BB格(BB+, BB, BB-, Ba1, Ba2, Ba3)
 - ・B格(B+, B, B-, B1, B2, B3)
 - ・CCC格(CCC+, CCC, CCC-, Caa1, Caa2, Caa3)
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付(国の発行体格付)を採用しているものがあります。
- ・格付の表示にあたっては、S&P社、Moody's社、フィッチ・レーティングス社の3社のうち最も低い格付を表示しています。
- ・上記3社の格付を取得していない場合は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクによる独自の格付を採用しています。

作成期末(2014年12月10日)

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	0.0%	0
AA格	0.0%	0
A格	0.0%	0
BBB格	1.6%	1
BB格	30.2%	17
B格	57.1%	25
CCC格以下	3.7%	2

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は以下の通りです。
 - ・AAA格(AAA, Aaa)
 - ・AA格(AA+, AA, AA-, Aa1, Aa2, Aa3)
 - ・A格(A+, A, A-, A1, A2, A3)
 - ・BBB格(BBB+, BBB, BBB-, Baa1, Baa2, Baa3)
 - ・BB格(BB+, BB, BB-, Ba1, Ba2, Ba3)
 - ・B格(B+, B, B-, B1, B2, B3)
 - ・CCC格(CCC+, CCC, CCC-, Caa1, Caa2, Caa3)
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付(国の発行体格付)を採用しているものがあります。
- ・格付の表示にあたっては、S&P社、Moody's社、フィッチ・レーティングス社の3社のうち最も低い格付を表示しています。
- ・上記3社の格付を取得していない場合は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクによる独自の格付を採用しています。

<三菱UFJ アジア・ハイイールド債券ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型) >

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本を除くアジアの米ドル建てハイイールド債券等を高位に組み入れる運用を行いました。

<アジア・ハイイールド債券マザーファンド>

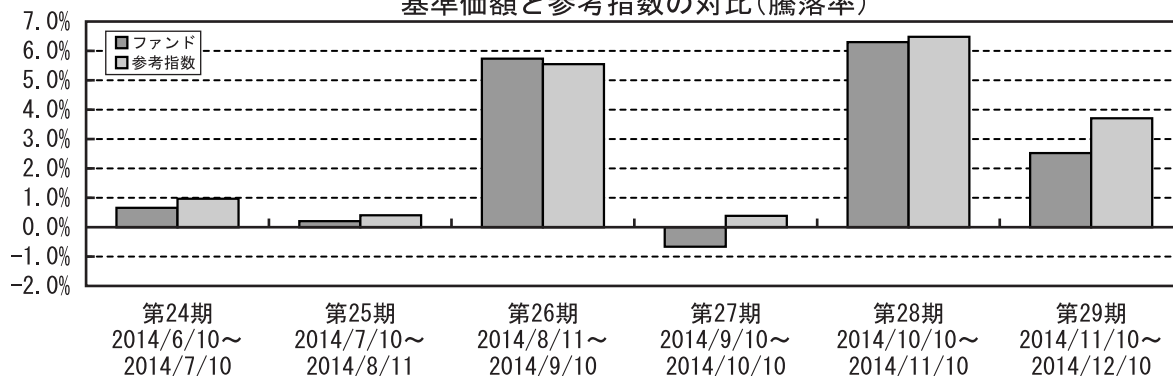
基準価額は当作成期首に比べ16.6%の上昇となりました。

- ・マザーファンドでは、国別では、ファンダメンタルズと比べて割安感があると見られる中国への配分を市場平均対比多めとしたほか、アジアの経済成長の恩恵を受けると見られるオーストラリアの資源関連銘柄の組み入れを行いました。一方、利回りの観点から魅力度の劣るフィリピンや韓国などの銘柄への投資は市場平均対比少なめ（非保有）としました。格付配分では、相対的に信用リスクが低く、割安との判断からB格相当の銘柄への投資を市場平均対比多めとしました。セクター別では、アジア新興国の消費市場拡大による恩恵が期待できる消費財関連セクターなどへの配分を市場平均対比多めとする一方、利回り水準が低く金利感応度の高い公益セクターなどへの配分を市場平均対比少なめとしました。
- ・上記の運用を行った結果、2014年9月上旬から10月下旬にかけてアジアハイイールド債券市況が軟調に推移したことや一部の保有銘柄が下落したことがマイナスに影響したものの、債券利子収益を獲得したことに加え、円安が進行したことなどから、基準価額は上昇しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

(第24期～第29期：2014/6/11～2014/12/10)

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はBofAメリルリンチ アジアン ドラール ハイイールド コーポレート インデックス（円換算ベース）です。
- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
	2014年6月11日～ 2014年7月10日	2014年7月11日～ 2014年8月10日	2014年8月12日～ 2014年9月10日	2014年9月11日～ 2014年10月10日	2014年10月11日～ 2014年11月10日	2014年11月11日～ 2014年12月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	70 0.510%	70 0.511%	70 0.486%	70 0.492%	70 0.465%	70 0.456%
当期の収益	70	70	70	70	70	70
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	4,076	4,083	4,436	4,446	5,093	5,379

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ アジア・ハイイールド債券ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型) >
運用の基本方針に基づき、マザーファンドへの投資を通じて、日本を除くアジアの米ドル建てハイイールド債券等を高位に組み入れ、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざす運用を行います。

<アジア・ハイイールド債券マザーファンド>

◎運用環境の見通し

アジア新興国については、ファンダメンタルズは比較的良好であり、中間層、富裕層の拡大を通じた消費市場の成長が見込めることから、今後も相対的に高い経済成長が見込めます。特に、中国においては、成長ペースがやや鈍化する可能性はあるものの、政府が経済の効率化をめざし構造改革に着手していることは、中長期的な経済成長に寄与すると考えています。先進国の中では米国が比較的早い段階で利上げに転換する可能性があります。世界の他の主要中央銀行が積極的な引き締め政策に転換する可能性は低いと考えられることから、金利が上昇するとしても、その上昇ペースは緩やかなものととどまると考えています。そのため、相対的に高い利回りを求める投資家からの資金フローが期待できることは、ハイイールド債券市場に対するサポート要因になると考えます。また、クレジットサイクルの観点から見ても、緩やかな景気回復局面は社債投資にとって有利な投資環境になると考えています。加えて、アジアの一部の国において見られた政治情勢などの不透明感が払拭されつつあることもプラス材料であると見えています。

◎今後の運用方針

引き続き、国別では中国などへの配分を市場平均対比多め、セクター別では公益セクターなどへの配分を市場平均対比少なめとする方針です。なお、B格相当の銘柄への投資について積極的な姿勢を維持します。今後もこうした投資方針をベースに、新規発行などを活用し、魅力的な銘柄への入れ替えを随時行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2014年6月11日～2014年12月10日)

項 目	第24期～第29期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 125	% 0.874	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(76)	(0.528)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 (再委託先の報酬を含みます。)
(販 売 会 社)	(46)	(0.324)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.022)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.020	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.017)	外国での資産の保管等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	128	0.894	
作成期中の平均基準価額は14,325円です。			

(注) 作成期間の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年6月11日～2014年12月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第24期～第29期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア・ハイイールド債券マザーファンド	千口 6,378	千円 12,000	千口 331,508	千円 556,000

○利害関係人との取引状況等

(2014年6月11日～2014年12月10日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ アジア・ハイイールド債券ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)>

該当事項はございません。

<アジア・ハイイールド債券マザーファンド>

区 分	第24期～第29期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 1,992	百万円 245	% 12.3

平均保有割合 37.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2014年12月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第23期末	第29期末	
	口 数	口 数	評 価 額
アジア・ハイイールド債券マザーファンド	千口 983,115	千口 657,984	千円 1,222,733

○投資信託財産の構成

(2014年12月10日現在)

項 目	第29期末	
	評 価 額	比 率
アジア・ハイイールド債券マザーファンド	千円 1,222,733	% 97.1
コール・ローン等、その他	37,046	2.9
投資信託財産総額	1,259,779	100.0

(注) アジア・ハイイールド債券マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産 (2,993,921千円) の投資信託財産総額 (3,000,368千円) に対する比率は99.8%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=119.46円			
-----------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第24期末	第25期末	第26期末	第27期末	第28期末	第29期末
	2014年7月10日現在	2014年8月11日現在	2014年9月10日現在	2014年10月10日現在	2014年11月10日現在	2014年12月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,472,320,784	1,405,266,115	1,394,004,051	1,283,660,785	1,276,689,655	1,259,779,516
コール・ローン等	31,242,751	43,731,386	34,513,092	28,607,279	14,046,156	19,046,317
アジア・ハイイールド債券マザーファンド(評価額)	1,439,077,988	1,356,534,666	1,359,490,908	1,241,053,468	1,258,643,480	1,222,733,172
未収入金	2,000,000	5,000,000	—	14,000,000	4,000,000	18,000,000
未収利息	45	63	51	38	19	27
(B) 負債	30,624,709	45,568,211	25,181,917	39,695,226	15,434,865	23,847,747
未払収益分配金	7,389,155	6,990,012	6,687,975	6,148,604	5,892,115	5,657,451
未払解約金	21,089,327	36,406,183	16,536,056	31,623,177	7,719,519	16,384,810
未払信託報酬	2,140,671	2,166,391	1,952,820	1,918,465	1,818,509	1,800,813
その他未払費用	5,556	5,625	5,066	4,980	4,722	4,673
(C) 純資産総額(A-B)	1,441,696,075	1,359,697,904	1,368,822,134	1,243,965,559	1,261,254,790	1,235,931,769
元本	1,055,593,603	998,573,143	955,425,003	878,372,033	841,730,760	808,207,426
次期繰越損益金	386,102,472	361,124,761	413,397,131	365,593,526	419,524,030	427,724,343
(D) 受益権総口数	1,055,593,603口	998,573,143口	955,425,003口	878,372,033口	841,730,760口	808,207,426口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,658円	13,616円	14,327円	14,162円	14,984円	15,292円

○損益の状況

項 目	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
	2014年6月11日～ 2014年7月10日	2014年7月11日～ 2014年8月11日	2014年8月12日～ 2014年9月10日	2014年9月11日～ 2014年10月10日	2014年10月11日～ 2014年11月10日	2014年11月11日～ 2014年12月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	832	733	992	826	610	1,233
受取利息	832	733	992	826	610	1,233
(B) 有価証券売買損益	11,584,259	4,995,091	74,020,005	△ 6,484,731	76,761,465	30,188,581
売買益	11,873,194	5,459,625	77,946,994	1,157,713	77,990,010	33,089,692
売買損	△ 288,935	△ 464,534	△ 3,926,989	△ 7,642,444	△ 1,228,545	△ 2,901,111
(C) 信託報酬等	△ 2,146,227	△ 2,172,016	△ 1,957,886	△ 1,923,445	△ 1,823,231	△ 1,805,486
(D) 当期繰越益金(A+B+C)	9,438,864	2,823,808	72,063,111	△ 8,407,350	74,938,844	28,384,328
(E) 前期繰越損益金	118,654,288	113,475,283	99,496,943	149,778,643	128,989,979	176,026,154
(F) 追加信託差損益金	265,398,475	251,815,682	248,525,052	230,370,837	221,487,322	228,971,312
(配当等相当額)	(277,554,711)	(263,467,708)	(258,832,631)	(239,947,337)	(230,664,068)	(235,618,875)
(売買損益相当額)	(△ 12,156,236)	(△ 11,652,026)	(△ 10,307,579)	(△ 9,576,500)	(△ 9,176,746)	(△ 6,647,563)
(G) 計(D+E+F)	393,491,627	368,114,773	420,085,106	371,742,130	425,416,145	433,381,794
(H) 収益分配金	△ 7,389,155	△ 6,990,012	△ 6,687,975	△ 6,148,604	△ 5,892,115	△ 5,657,451
次期繰越損益金(G+H)	386,102,472	361,124,761	413,397,131	365,593,526	419,524,030	427,724,343
追加信託差損益金	265,398,475	251,815,682	248,525,052	230,370,837	221,487,322	228,971,312
(配当等相当額)	(277,564,015)	(263,501,205)	(259,041,428)	(240,017,515)	(230,682,802)	(236,000,456)
(売買損益相当額)	(△ 12,165,540)	(△ 11,685,523)	(△ 10,516,376)	(△ 9,646,678)	(△ 9,195,480)	(△ 7,029,144)
分配準備積立金	152,799,762	144,291,381	164,872,079	150,576,816	198,036,708	198,753,031
繰越損益金	△ 32,095,765	△ 34,982,302	—	△ 15,354,127	—	—

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首(前作成期末)元本額 1,152,402,936円
 作成期中追加設定元本額 134,032,193円
 作成期中一部解約元本額 478,227,703円

② 分配金の計算過程

		第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
費用控除後の配当等収益額	A	7,932,444円	7,632,493円	9,117,670円	6,946,777円	8,509,180円	8,104,446円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	—円	—円	31,103,328円	—円	51,783,244円	20,279,882円
収益調整金額	C	277,564,015円	263,501,205円	259,041,428円	240,017,515円	230,682,802円	236,000,456円
分配準備積立金額	D	152,256,473円	143,648,900円	131,339,056円	149,778,643円	143,636,399円	176,026,154円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	437,752,932円	414,782,598円	430,601,482円	396,742,935円	434,611,625円	440,410,938円
当ファンドの期末残存口数	F	1,055,593,603口	998,573,143口	955,425,003口	878,372,033口	841,730,760口	808,207,426口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,146円	4,153円	4,506円	4,516円	5,163円	5,449円
1万口当たり分配金額	H	70円	70円	70円	70円	70円	70円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	7,389,155円	6,990,012円	6,687,975円	6,148,604円	5,892,115円	5,657,451円

- ③ 「アジア・ハイイールド債券マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の57.5以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○分配金のお知らせ

	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
1 万口当たり分配金 (税込み)	70円	70円	70円	70円	70円	70円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※2014年1月1日より、少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」がご利用になれます。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。

*三菱UFJ投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

- ①書面決議を行う場合の受益者数要件の撤廃を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。(2014年12月1日)
- ②併合手続要件の緩和を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。(2014年12月1日)
- ③買取請求の一部適用除外を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。(2014年12月1日)
- ④運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。(2014年12月1日)
- ⑤新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。(2014年12月1日)
- ⑥デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。(2014年12月1日)
- ⑦2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%(法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。))の税率が適用されます。

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2014年12月10日現在)

<アジア・ハイイールド債券マザーファンド>

下記は、アジア・ハイイールド債券マザーファンド全体(1,604,899千口)の内容です。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第29期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	23,358	23,117	2,761,571	92.6	91.0	37.0	50.5	5.1
合 計	23,358	23,117	2,761,571	92.6	91.0	37.0	50.5	5.1

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第29期末					償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
普通社債券						
	10 GLOBAL A&T ELE 190201	10.0	500	457	54,652	2019/2/1
	10.25 KAISA GROUP 200108	10.25	650	607	72,601	2020/1/8
	10.625 YANLORD LA 180329	10.625	250	264	31,582	2018/3/29
	10.75 FANTASIA HL 200122	10.75	800	698	83,383	2020/1/22
	11.25 LOGAN PROPE 190604	11.25	500	508	60,706	2019/6/4
	11.625 VINGROUP 180507	11.625	250	274	32,776	2018/5/7
	11.75 YUZHOU PROP 171025	11.75	750	816	97,546	2017/10/25
	11.875 SOUND GLOB 170810	11.875	700	770	92,033	2017/8/10
	12.25 CIFI HOLDIN 180415	12.25	900	985	117,727	2018/4/15
	13 EVERGRANDE REA 150127	13.0	660	668	79,829	2015/1/27
	5.325 BANK OF CEY 180416	5.325	600	618	73,915	2018/4/16
	6.125 STAR ENERGY 200327	6.125	200	204	24,369	2020/3/27
	6.375 INDO ENERGY 230124	6.375	500	345	41,213	2023/1/24
	6.5 TEXHONG TEXT 190118	6.5	500	496	59,282	2019/1/18
	6.625 CITIC LTD 210415	6.625	350	403	48,189	2021/4/15
	6.625 SHIMAO PP 200114	6.625	250	248	29,715	2020/1/14
	6.75 FRANSHION DE 210415	6.75	200	213	25,444	2021/4/15
	6.875 LONGFOR 191018	6.875	200	204	24,381	2019/10/18
	6.875 MIE HOLDIN 180206	6.875	800	672	80,277	2018/2/6
	6.875 SPARKLE ASS 200130	6.875	500	505	60,401	2020/1/30
	6.95 ALAM SYNERGY 200327	6.95	325	313	37,465	2020/3/27
	7 THETA CAPITAL 220411	7.0	600	626	74,830	2022/4/11
	7.5 COUNTRY GAR 230110	7.5	800	772	92,223	2023/1/10

三菱UFJ アジア・ハイイールド債券ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)

銘柄	第29期末						償還年月日
	利率	額面金額	評価額		債還年月日		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
普通社債券	7.5 JABABEKA INTE 190924	7.5	880	888	106,174	2019/9/24	
	7.625 CHINA HONGQ 170626	7.625	350	359	42,994	2017/6/26	
	7.625 FUFENG GROU 160413	7.625	600	615	73,467	2016/4/13	
	7.75 GAJAH TU 180206	7.75	400	380	45,394	2018/2/6	
	7.875 VIASYSTEMS 190501	7.875	175	184	22,055	2019/5/1	
	8 BCP SINGAPORE 210415	8.0	250	254	30,387	2021/4/15	
	8 VN JSC BK FOR I 170517	8.0	650	695	83,084	2017/5/17	
	8.125 NAVIOS MARI 190215	8.125	500	462	55,250	2019/2/15	
	8.125 SHIMAO PPTY 210122	8.125	400	409	48,859	2021/1/22	
	8.125 YINGDE GASE 180422	8.125	750	716	85,563	2018/4/22	
	8.25 FMG RES AUG 191101	8.25	275	247	29,607	2019/11/1	
	8.25 VEDANTA RESO 210607	8.25	600	595	71,093	2021/6/7	
	8.5 GREENTOWN 180204	8.5	650	627	74,931	2018/2/4	
	8.5 STUDIO CITY F 201201	8.5	250	265	31,656	2020/12/1	
	8.625 KWG PROP 200205	8.625	893	846	101,077	2020/2/5	
	9 PACNET LTD 181212	9.0	700	660	78,897	2018/12/12	
	9.375 SUNAC CHINA 180405	9.375	750	774	92,506	2018/4/5	
	9.75 PACIFIC EMER 180725	9.75	500	535	63,911	2018/7/25	
	STEP BANK OF EAST 911105	8.5	250	291	34,850	2091/11/5	
	STEP BANK OF INDI 210922	6.625	600	617	73,750	2021/9/22	
	STEP ICICI BANK 220430	6.375	500	523	62,492	2022/4/30	
	VAR AGILE PROPERT 490118	8.25	650	494	59,013	2049/1/18	
小計					2,761,571		
合計					2,761,571		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

アジア・ハイイールド債券マザーファンド

《第2期》決算日2014年6月10日

[計算期間：2013年6月11日～2014年6月10日]

「アジア・ハイイールド債券マザーファンド」は、6月10日に第2期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第2期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	日本を除くアジアの米ドル建てハイイールド債券等を主要投資対象とし、値上がり益の獲得および利子収益の確保をめざします。また、ファンドの流動性等を勘案して、一部、米国債等に投資する場合があります。債券への投資にあたっては、マクロ要因を含む社債市場の分析、発行体のファンダメンタルズ分析等の信用リスク分析を行い、債券のバリュエーションを考慮して銘柄選定を行います。投資する債券は、原則として取得時においてCCC格相当以上の格付けを取得しているもの、もしくは運用委託先の格付基準によりCCC格相当以上の格付けを付与されているものに限ります。デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。債券等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用指図に関する権限を委託します。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主要運用対象	日本を除くアジアの米ドル建てハイイールド債券等を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		(参考指数)		新株予約権付 社債(転換社債) 組入比率	債 券 組入比率	債 券 先物比率
	円	騰落率	B of A メリルリンチ アジアン ダラー ハイイールド コーポレート インデックス (円換算ベース)	騰落率			
(期 首) 2013年6月10日	14,004	—	36,109.49	—	4.9%	91.5%	—
6月末	13,392	△ 4.4	34,770.52	△ 3.7	5.3	91.1	—
7月末	13,777	△ 1.6	35,425.91	△ 1.9	5.5	90.1	—
8月末	13,557	△ 3.2	34,827.90	△ 3.5	6.0	91.2	—
9月末	13,912	△ 0.7	35,755.00	△ 1.0	5.3	91.9	—
10月末	14,359	2.5	36,839.98	2.0	5.4	91.5	—
11月末	14,987	7.0	38,288.80	6.0	6.1	89.5	—
12月末	15,638	11.7	39,729.92	10.0	7.6	89.6	—
2014年1月末	15,177	8.4	38,582.58	6.8	6.6	90.0	—
2月末	15,253	8.9	38,782.56	7.4	5.4	91.1	—
3月末	15,380	9.8	39,253.17	8.7	5.0	91.8	—
4月末	15,548	11.0	39,519.83	9.4	5.4	91.9	—
5月末	15,679	12.0	39,791.35	10.2	5.8	91.5	—
(期 末) 2014年6月10日	15,944	13.9	40,402.54	11.9	4.7	89.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、BofAメリルリンチ アジアン ダラー ハイイールド コーポレート インデックス (円換算ベース) です。

BofAメリルリンチ アジアン ダラー ハイイールド コーポレート インデックスとは、BofAメリルリンチ社が算出するアジアのハイイールド債券の値動きを表す指数です。BofAメリルリンチ アジアン ダラー ハイイールド コーポレート インデックス (円換算ベース) は、BofAメリルリンチ アジアン ダラー ハイイールド コーポレート インデックス (米ドルベース) をもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

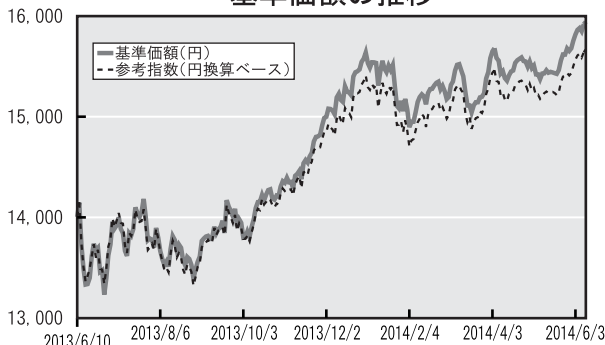
(注) 純資産総額は、期首13,524百万円、期末4,431百万円。

当期の運用経過

基準価額の推移

基準価額は期首に比べ13.9%の上昇となりました。

基準価額の推移



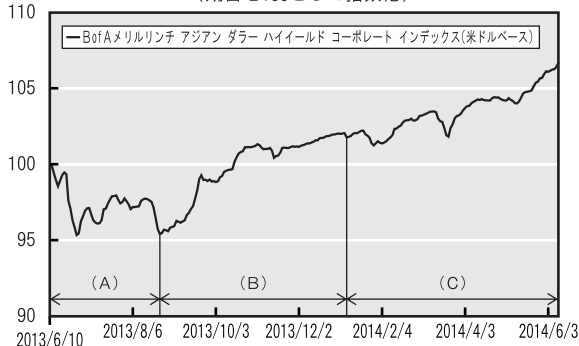
(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化していません。

基準価額の変動要因

- ・当ファンドは日本を除くアジアの米ドル建てハイイールド債券等を高位に組み入れた運用を行ったため、後述の債券市況および為替市況からの影響を大きく受けました。

債券市況の推移

(期首を100として指数化)



◎債券市況

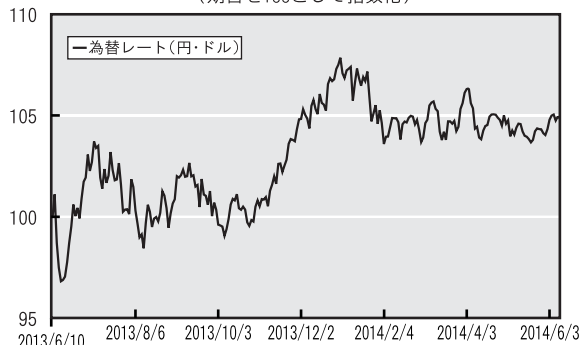
- ・(A)の局面では、2013年6月のFOMC(米連邦公開市場委員会)終了後、バーナンキ前

F R B (米連邦準備制度理事会)議長が年内の量的緩和策縮小の可能性について言及したことで米国金利が上昇(債券価格は下落)した一方、新興国市場などのリスク資産から資金が流出する動きが広まったことで、スプレッド(国債に対する上乗せ金利)が拡大傾向となり、アジアハイイールド債券市況は下落しました。

- ・(B)の局面では、米国経済指標が概ね堅調に推移する中、投資家のリスク許容度が高まったことでスプレッドが縮小し、アジアハイイールド債券市況は上昇しました。
- ・(C)の局面では、新興国通貨の下落やウクライナ情勢への懸念が高まった局面では、リスク回避的な動きからスプレッドが拡大しました。一方で、ECB(欧州中央銀行)の追加緩和策に対する期待の高まりに影響されたことなどから、米国金利は低下基調となりました。こうした環境下、アジアハイイールド債券市況は短期的には下落する局面もありましたが、利回りを追及する投資家需要などに支えられ、上昇基調となりました。

為替市況の推移

(期首を100として指数化)



◎為替市況

- ・米国の量的緩和策の縮小などを背景に米国金利が上昇したことから、期首と比べ、米ドルは対円で上昇しました。

前記の運用環境の下、当期は概ね後述のような運用を行いました。

◎国別配分

- ・ファンダメンタルズと比べて魅力的と考えられる中国などへの配分を市場平均対比多めとしました。また、アジアの経済成長の恩恵を受けると見込まれるオーストラリアの資源関連銘柄の組み入れを維持しました。

◎セクター配分

- ・アジア新興国の消費市場拡大による恩恵が期待できる消費財関連セクターなどへの配分を市場平均対比多めとする一方、利回り水準の低い公益セクターなどへの配分を市場平均対比少なめとしました。

◎格付配分

- ・割安との判断からB格相当の銘柄への投資について積極的な方針としました。

今後の運用方針

◆運用環境の見通し

- ・アジア新興国については、引き続きファンダメンタルズが良好であり、中間層、富裕層の拡大を通じた消費市場の成長が見込めることから、今後も相対的に高い経済成長が見込めます。中国においては、政府が経済の効率化をめざし構造改革に着手していることが中長期的な経済成長に寄与すると考えています。米国では量的緩和策の縮小が継続されているものの、日本や欧州の中央銀行は依然として緩和的な金融政策を維持すると考えられることを背景に、投資家のより高い利回りを求める動きが続くと期待されることは、ハイイールド債券市場に対するサポート材料と考えます。ただし、一部の国において政治情勢が不安定となっていることについては留意が必要だと考えます。

◆今後の運用方針

- ・引き続き、国別では中国などへの配分を市場平均対比多め、セクター別では公益などへの配分を市場平均対比少なめとします。なお、格付配分は引き続きB格相当の銘柄について積極的な姿勢を維持します。今後もこうした投資方針をベースに、新規発行などを活用し、魅力的な銘柄への入れ替えを行う方針です。

1 万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 保 管 費 用 等	4円
合 計	4

(a) 保管費用等は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
 (注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況

(2013年6月11日～2014年6月10日)

(1) 新株予約権付社債(転換社債)

		買 付		売 付	
		額 面	金 額	額 面	金 額
外国	アメリカ	千アメリカドル	千アメリカドル	千アメリカドル	千アメリカドル
		—	—	5,000	5,093

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(2) 公社債

外国	アメリカ	社債	買付額		売付額	
			千アメリカドル	千アメリカドル	千アメリカドル	千アメリカドル
		債券	7,342	90,370	(2,036)	

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

組入資産の明細

公社債

(A) 外国(外貨建)公社債の種類別開示

区 分	額面金額	当 期		末		残存期間別組入比率		
		評 価 額		組入比率	うちBBB格 以下組入比率	5年以上	2年以上	2年未満
		外貨建金額	邦貨換算金額					
アメリカ	千アメリカドル 40,151	千アメリカドル 40,858	千円 4,186,355	% 94.5	% 93.5	% 36.1	% 49.7	% 8.7
合 計	40,151	40,858	4,186,355	94.5	93.5	36.1	49.7	8.7

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建) 公社債の詳細開示(個別銘柄別)

2014年6月10日現在

銘柄名	利率	額面金額	評価額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
新株予約権付社債 (転換社債) 券	0 AU OPTRONICS 151013	400	439	45,031	2015/10/13
	2 HOME INNS 151215	518	505	51,780	2015/12/15
	4.5 361 DEGREES 170403	1,100	1,083	111,015	2017/4/3
普通社債券	10 GLOBAL A&T ELE 190201	1,475	1,242	127,325	2019/2/1
	10.25 KAISA GROUP 200108	1,150	1,200	122,984	2020/1/8
	10.625 YANLORD LA 180329	250	273	28,048	2018/3/29
	10.75 FANTASIA HL 200122	1,400	1,226	125,692	2020/1/22
	11.25 LOGAN PROPE 190604	900	910	93,313	2019/6/4
	11.625 VINGROUP 180507	250	275	28,240	2018/5/7
	11.75 JABABEKA 170726	1,080	1,174	120,339	2017/7/26
	11.75 YUZHOU PROP 171025	1,000	1,082	110,912	2017/10/25
	11.875 SOUND GLOB 170810	1,200	1,338	137,112	2017/8/10
	12.25 CIFI HOLDIN 180415	1,100	1,196	122,567	2018/4/15
	13 EVERGRANDE REA 150127	660	688	70,497	2015/1/27
	5.325 BANK OF CEY 180416	800	819	83,918	2018/4/16
	6.125 STAR ENERGY 200327	500	511	52,449	2020/3/27
	6.375 INDO ENERGY 230124	1,450	1,243	127,396	2023/1/24
	6.5 TEXHONG TEXT 190118	500	500	51,294	2019/1/18
	6.625 CITIC PACIF 210415	800	902	92,418	2021/4/15
	6.625 SHIMAO PP 200114	250	244	25,038	2020/1/14
	6.75 FRANSION DE 210415	200	210	21,516	2021/4/15
	6.875 LONGFOR 191018	200	207	21,209	2019/10/18
	6.875 MIE HOLDIN 180206	1,000	1,040	106,558	2018/2/6
	6.875 SPARKLE ASS 200130	1,100	1,100	112,805	2020/1/30
	6.95 ALAM SYNERGY 200327	825	799	81,887	2020/3/27
	7 CHINA ORIENTAL 171117	550	501	51,351	2017/11/17
	7 THETA CAPITAL 190516	625	657	67,343	2019/5/16
	7 THETA CAPITAL 220411	600	610	62,571	2022/4/11
	7.25 BERAU COAL 170313	1,000	985	100,923	2017/3/13
	7.5 COUNTRY GAR 230110	800	754	77,254	2023/1/10
	7.5 WEST CHINA CE 160125	750	779	79,826	2016/1/25
7.625 FUFENG GROU 160413	800	831	85,144	2016/4/13	
7.75 GAJAH TU 180206	900	948	97,175	2018/2/6	
7.875 VIASYSTEMS 190501	1,000	1,060	108,607	2019/5/1	
8 BCP SINGAPORE 210415	250	255	26,140	2021/4/15	

銘柄名	利率	額面金額	評価額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
普通社債券	8 CHINA ORIENTAL 150818	8.0	250	249	25,582	2015/8/18
	8 VN JSC BK FOR I 170517	8.0	850	916	93,945	2017/5/17
	8.125 NAVIOS MARI 190215	8.125	500	522	53,535	2019/2/15
	8.125 SHIMAO PPTY 210122	8.125	800	820	84,017	2021/1/22
	8.125 YINGDE GASE 180422	8.125	1,000	1,072	109,888	2018/4/22
	8.25 FMG RES AUG 191101	8.25	275	302	30,958	2019/11/1
	8.25 VEDANTA RESO 210607	8.25	800	908	93,064	2021/6/7
	8.5 GREENTOWN 180204	8.5	1,350	1,354	138,777	2018/2/4
	8.5 STUDIO CITY F 201201	8.5	250	278	28,560	2020/12/1
	8.625 KWG PROP 200205	8.625	1,343	1,317	135,030	2020/2/5
	9 PACNET LTD 181212	9.0	700	763	78,176	2018/12/12
	9.375 SUNAC CHINA 180405	9.375	750	749	76,752	2018/4/5
	9.5 YANLORD LAND 170504	9.5	250	261	26,831	2014/6/12
	9.75 PACIFIC EMER 180725	9.75	950	1,028	105,367	2018/7/25
	STEP BANK OF EAST 911105	8.5	250	290	29,762	2091/11/5
	STEP BANK OF INDI 210922	6.625	1,000	1,024	104,925	2021/9/22
	STEP ICICI BANK 220430	6.375	800	830	85,041	2022/4/30
VAR AGILE PROPERT 490118	8.25	650	570	58,440	2049/1/18	
合計				4,186,355		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

投資信託財産の構成

2014年6月10日現在

項目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
新株予約権付社債(転換社債)	207,827	4.7
公 社 債	3,978,528	89.8
コール・ローン等、その他	244,761	5.5
投資信託財産総額	4,431,116	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(4,423,124千円)の投資信託財産総額(4,431,116千円)に対する比率は99.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=102.46円	
------------------	--

資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年6月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,431,116,786円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	155,372,975
公 社 債 (評 価 額)	4,186,355,413
未 収 利 息	88,115,937
前 払 費 用	1,272,461
(B) 負 債	—
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4,431,116,786
元 本	2,779,131,872
次 期 繰 越 損 益 金	1,651,984,914
(D) 受 益 権 総 口 数	2,779,131,872口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	15,944円

損益の状況

(2013年6月11日～2014年6月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	669,297,482円
受 取 利 息	667,052,327
そ の 他 収 益 金	2,245,155
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	244,009,124
売 買 益	651,908,701
売 買 損	△ 407,899,577
(C) 保 管 費 用 等	△ 2,233,145
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	911,073,461
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,866,941,637
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	75,267,961
(G) 解 約 差 損 益 金	△3,201,298,145
(H) 計 (D + E + F + G)	1,651,984,914
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,651,984,914

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜注記事項＞

- ①期首元本額 9,657,601,688円
期中追加設定元本額 193,732,039円
期中一部解約元本額 7,072,201,855円

- ②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）
三菱UFJ アジア・ハイイールド債券ファンド＜為替ヘッジあり＞（毎月決算型） 1,796,016,872円
三菱UFJ アジア・ハイイールド債券ファンド＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型） 983,115,000円
合計 2,779,131,872円

[お 知 ら せ]

委託会社が受益者に通知すべき事項が発生したときには、これを電子公告の方法により行い、「<http://www.am.mufg.jp/>」のアドレスに掲載することとし、信託約款に所要の変更を行いました。
なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。（2013年6月21日）